

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投資／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	欧州を中心とした世界の公社債に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないこととします。また別途、独立した為替戦略により為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指します。
主要運用対象	欧州を中心とする世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資には制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	3カ月に1回（原則、毎年3月、6月、9月、12月の各18日）、決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行う予定です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。分配金（税引後）は、自動的に無手数料で全額再投資されます。

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA (為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版）

第66期 決算日 2015年9月18日

第67期 決算日 2015年12月18日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA（為替ヘッジなし）」は、2015年12月18日に第67期の決算を行いましたので、第66期、第67期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金配	み金騰落	騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
58期(2013年9月18日)	9,508	80	3.9	186.4	4.9	92.6	61.1	470
59期(2013年12月18日)	10,282	80	9.0	201.5	8.1	97.8	50.0	492
60期(2014年3月18日)	10,371	80	1.6	205.8	2.1	102.0	35.2	495
61期(2014年6月18日)	10,258	80	△0.3	204.3	△0.7	97.8	4.9	482
62期(2014年9月18日)	10,354	80	1.7	208.5	2.0	103.9	△1.2	483
63期(2014年12月18日)	10,905	80	6.1	218.4	4.7	102.8	△27.4	500
64期(2015年3月18日)	9,683	80	△10.5	195.2	△10.6	97.6	10.7	442
65期(2015年6月18日)	10,218	80	6.4	209.5	7.3	95.1	△0.8	462
66期(2015年9月18日)	9,921	80	△2.1	207.1	△1.1	91.7	8.3	446
67期(2015年12月18日)	9,631	80	△2.1	202.9	△2.0	91.9	△28.5	423

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3~5年)円ベース。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率				
第66期	(期首) 2015年6月18日	円 10,218	% -		% -	% 95.1	% △0.8
	6月末	9,984	△2.3	205.6	△1.8	95.8	△5.8
	7月末	10,026	△1.9	206.1	△1.6	95.0	△10.1
	8月末	9,981	△2.3	205.5	△1.9	91.5	8.7
	(期末) 2015年9月18日	10,001	△2.1	207.1	△1.1	91.7	8.3
第67期	(期首) 2015年9月18日	9,921	-	207.1	-	91.7	8.3
	9月末	9,825	△1.0	204.4	△1.3	93.3	7.9
	10月末	9,746	△1.8	202.7	△2.1	90.4	8.7
	11月末	9,569	△3.5	199.6	△3.7	93.3	△15.2
	(期末) 2015年12月18日	9,711	△2.1	202.9	△2.0	91.9	△28.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

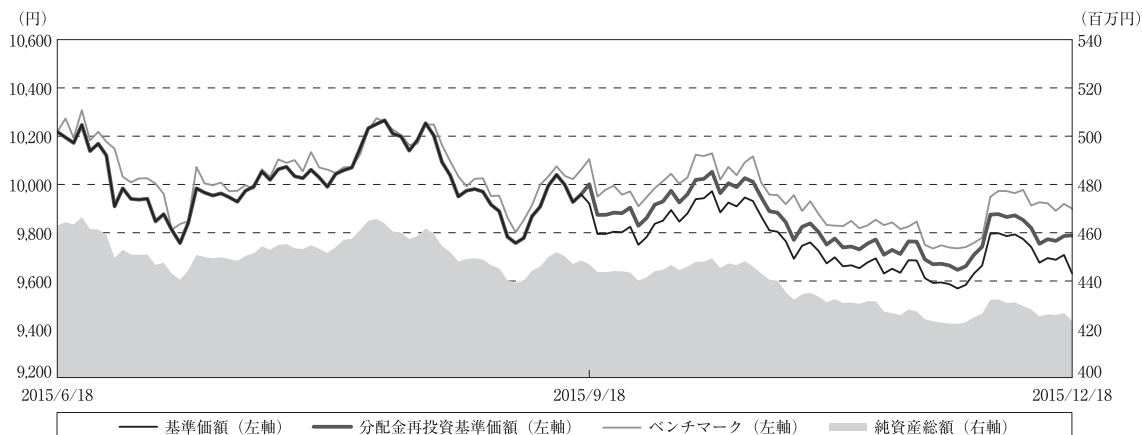
(注2) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3~5年)円ベース。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年6月19日～2015年12月18日)



第66期首：10,218円

第67期末：9,631円（既払分配金（税込み）：160円）

騰落率：△4.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2015年6月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

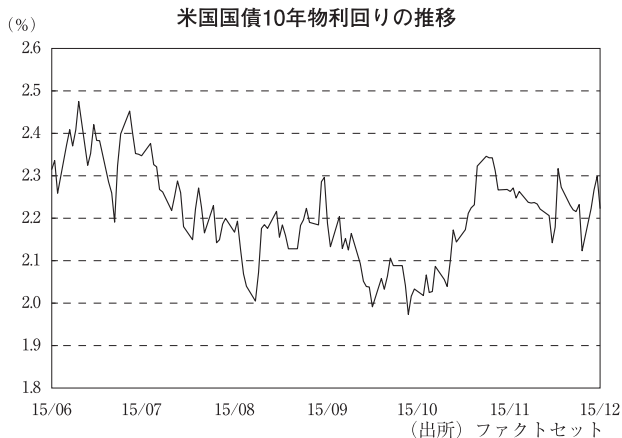
(注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス（3～5年）円ベースです。

○基準価額の主な変動要因

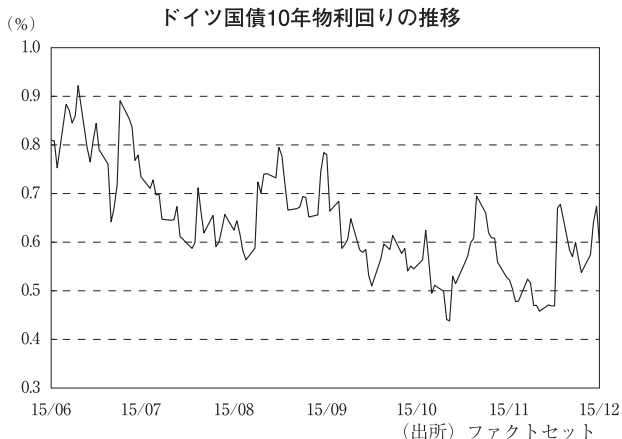
当作成期末（2015年12月18日）のLM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA（為替ヘッジなし）（以下、当ファンド）の基準価額は9,631円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス4.2%（分配金再投資ベース）、基準価額は427円（分配金込み）下落しました。

公社債利金を手堅く確保しました。また、公社債損益についてもプラスとなりました。一方、為替市場で円高が進んだため、為替損益はマイナスとなりました。

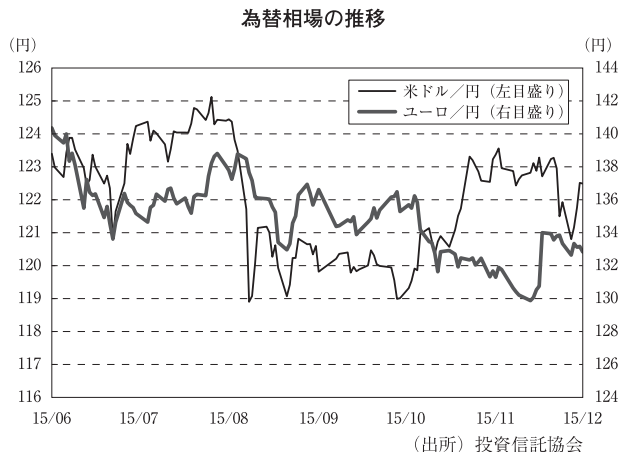
米国債券市場は、短中期債利回りが上昇（価格は下落）する一方、長期債利回りは低下（価格は上昇）しました。期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利上げ観測が広がり、利回りは上昇する場面も見られましたが、原油価格の下落が続き、インフレ圧力の低下が意識されたことなどから、概ね低下基調で推移しました。期の半ばは、中国や世界経済の減速懸念を背景に株式相場が世界的に下落する中、安全資産としての債券が買われ、利回りは低下しました。FRBによる利上げ開始が2016年年明け後にずれ込むとの見方が浮上したことも利回りの低下要因となりました。期の後半は、株式相場が回復基調となる中、利回りは上昇しました。さらに、FRBによる年内の利上げの可能性が改めて意識されたことから、短期債を中心に利回りの上昇が進みました。



欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、ギリシャの金融支援を巡る見通しが交錯する中、利回りは方向感の定まらない展開となりましたが、原油安を背景にインフレが抑制されるとの見方が広がると、低下しました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、安全資産としての債券買いが優勢となったことから、利回りは低下しました。その後、利回りは上昇する場面も見られましたが、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などから株式相場が低迷する中、再び低下しました。期の後半は、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和観測が強まる中、利回りは低下しましたが、決定された追加緩和策が市場の期待外れと受け止められると急上昇するなど、乱高下しました。



米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、ギリシャ情勢を巡る不透明感などを背景に、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが強まる場面も見られましたが、その後はFRBによる年内の利上げ観測が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが強まりました。期の半ばは、世界的に株式相場が下落し、米国株式相場も大幅下落となったことから、リスク回避姿勢が強まる中、米ドルは対円で大きく下落しました。その後も、FRBによる利上げの開始が先送りされるとの見方が出たことなどから、米ドルは上値の重い展開となりました。期の後半は、FRBによる年内の利上げ開始の可能性が改めて意識されたことなどから、米ドル買い・円売りが強まりました。しかし、作成期末にかけては、原油相場が下値を探る中、リスク回避の動きが再び強まったことから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。



ユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、ギリシャに対する金融支援協議が決裂し、ギリシャ国債がデフォルトに陥る可能性が意識されたことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。しかし、その後は、ギリシャの金融支援策で進展が見られたことなどから、ユーロは対円で値を戻しました。期の半ばは、世界的に株式相場が下落し、リスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。その後も、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などを背景に、ユーロは上値の重い展開となりました。期の後半は、ECBによる追加金融緩和観測が広がる中、ユーロは対円で軟調となりました。しかし、その後は、ECBが決定した追加緩和策が、市場の期待ほど積極的でなかったと受け止められたことから、ユーロは反発しました。

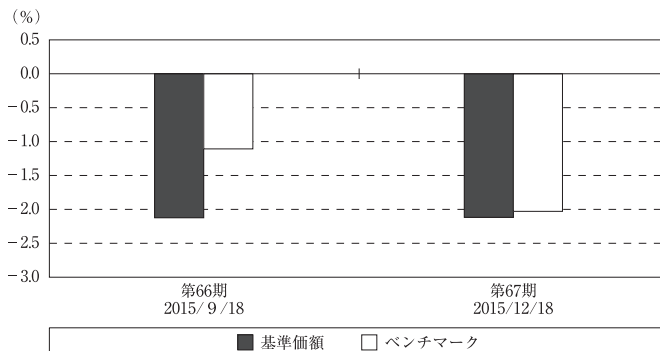
当ファンドのポートフォリオ

(2015年6月19日～2015年12月18日)

当ファンドは、欧州を中心とした世界各国の公社債を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的としてポートフォリオの運用に努めてまいりました。投資対象銘柄の格付けについては、原則としてBBB/Baa格以上としております。ただし、信託財産の純資産総額の10%を上限に、BB/Ba格の格付けを有する公社債へ投資を行うことができます。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。また別途、独立した為替戦略により、為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指しております。また、長期的観点に基づくバリュエーション(債券価値)志向の投資を行うことを基本とし、複数の投資戦略に分散することで、信託財産の成長を目指しております。

当作成期のベンチマークは3.1%の下落となり、当ファンドはベンチマークを1.1%下回りました。期を通じて、通貨戦略が総じてマイナスに影響しました。一方、期を通じてデュレーションを長期化したことは、プラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3～5年)円ベースです。

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第66期	第67期
	2015年6月19日～ 2015年9月18日	2015年9月19日～ 2015年12月18日
当期分配金	80	80
(対基準価額比率)	0.800%	0.824%
当期の収益	45	41
当期の収益以外	34	38
翌期繰越分配対象額	2,144	2,106

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2015年7－9月期のGDP成長率（改定値）が前期比年率プラス2.1％と、速報値（同プラス1.5％）から上方修正されました。米国経済は依然底堅く、今後も成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、FRBは2015年12月のFOMCにおいて政策金利の引き上げを決定し、金融政策の正常化に着手しました。ただし今後については、経済動向を見極めながら、慎重に追加利上げの時期を探っていくものと思われまます。

欧州経済については、ユーロ圏の2015年7－9月期GDP成長率（改定値）は前期比プラス0.3％とプラス圏を維持しましたが、2015年4－6月期の同プラス0.4％を下回り、伸び率がやや減速しました。

金融政策については、ECBは2015年12月の理事会で追加の金融緩和を決定しました。ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

債券市場については、底堅い展開が予想されます。米国では、FRBが金融政策の正常化に着手しましたが、今後の追加利上げについては景気の動向などに配慮しながら、慎重な姿勢を示すものと考えられます。欧州においては、デフレに対する懸念が足元では根強いことから、低インフレ環境が当面続くと予想されます。

為替市場については、各国の景況感および金利差に着目した相場展開が予想されます。ただし、原油価格や世界経済などの動向には引き続き注意が必要です。

当ファンドの運用におきましては、これまでと同様に、当局の動向や市場環境に留意しながら、機動的なポジションの構築を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指す所存です。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月19日～2015年12月18日)

項 目	第66期～第67期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	69	0.702	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.297)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.012)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.081	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.055)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(2)	(0.018)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
合 計	78	0.795	
作成期間の平均基準価額は、9,855円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月19日～2015年12月18日)

公社債

			第66期～第67期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 506	千米ドル 389
		特殊債券	432	541
		社債券(投資法人債券を含む)	19	—
	カナダ	国債証券	千カナダドル 53	千カナダドル —
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	297	561
	スペイン	国債証券	276	153
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 132
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 452	千ポーランドズロチ 407

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注2) 単位未满是切捨て。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第66期～第67期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 514	百万円 533	百万円 818	百万円 723

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未满是切捨て。

(注3) 外国の取引金額は各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	第66期～第67期							
			買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権 行 使	利 放 棄	新規売付額	決 済 額	権 被 行 使	利 義 務 消 滅
外国	債券オプション取引	コール プット	百万円 0.167662	百万円 —	百万円 0.10682	百万円 0.061809	百万円 0.31142	百万円 0.077239	百万円 0.187727	百万円 —
			0.087289	—	0.088676	—	0.065331	—	0.022275	—

(注1) 単位未满是切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月19日～2015年12月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2015年6月19日～2015年12月18日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年6月19日～2015年12月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2015年12月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第67期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,003	993	121,683	28.7	—	27.1	1.6	—
カナダ	千カナダドル 50	千カナダドル 53	4,704	1.1	—	1.1	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 3,211	千メキシコペソ 3,457	24,862	5.9	—	5.4	0.5	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	20	25	3,407	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	565	665	88,460	20.9	—	20.9	—	—
フランス	80	94	12,512	3.0	—	3.0	—	—
スペイン	440	469	62,349	14.7	—	0.9	13.8	—
その他	120	145	19,304	4.6	—	—	4.6	—
イギリス	千イギリスポンド 180	千イギリスポンド 197	36,061	8.5	—	—	8.5	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 500	千ポーランドズロチ 512	15,821	3.7	—	3.7	—	—
合 計	—	—	389,170	91.9	—	62.9	29.0	—

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第67期末					償還年月日	
		利率	額面金額	評価額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円			
	国債証券	HUNGARY	5.75	8	8	1,096	2023/11/22	
		T-NOTE INFLATION INDEX	0.375	30	29	3,659	2023/7/15	
		T-NOTE INFLATION INDEX	0.25	100	95	11,702	2025/1/15	
		UNITED MEXICAN STATES	5.55	16	16	2,032	2045/1/21	
		US TREASURY BOND	2.5	10	9	1,115	2045/2/15	
		US TREASURY BOND	3.0	30	30	3,711	2045/5/15	
		US TREASURY BOND	2.875	10	9	1,207	2045/8/15	
		US TREASURY NOTE	2.0	40	40	4,921	2021/10/31	
		US TREASURY NOTE	1.75	150	147	18,121	2022/3/31	
		US TREASURY NOTE	1.75	60	58	7,215	2022/9/30	
		US TREASURY NOTE	2.0	10	9	1,221	2022/11/30	
		US TREASURY NOTE	2.5	30	30	3,764	2024/5/15	
		US TREASURY NOTE	2.375	190	192	23,582	2024/8/15	
		US TREASURY NOTE	2.25	50	50	6,137	2024/11/15	
		US TREASURY NOTE	2.0	30	29	3,594	2025/8/15	
		US TREASURY NOTE	2.25	50	50	6,131	2025/11/15	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ACTAVIS FUNDING SCS	4.55	2	1	239	2035/3/15	
		ACTAVIS FUNDING SCS	4.75	2	1	242	2045/3/15	
		AT&T INC	3.875	10	10	1,261	2021/8/15	
		CALIFORNIA RESOURCES CRP	6.0	10	3	390	2024/11/15	
		CCO SAFARI II LLC	6.484	10	10	1,249	2045/10/23	
		CHESAPEAKE ENERGY CORP	4.875	10	2	338	2022/4/15	
		CRESTWOOD MIDSTREAM PART	6.0	10	7	907	2020/12/15	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC	6.25	20	23	2,934	2041/2/1	
		JP MORGAN CHASE & CO	4.5	30	32	3,960	2022/1/24	
		KRAFT FOODS INC	5.375	5	5	671	2020/2/10	
		RANGE RESOURCES CORP	5.75	10	8	1,033	2021/6/1	
		RIO TINTO FIN USA LTD	6.5	40	43	5,302	2018/7/15	
		VERIZON COMMUNICATIONS	5.15	20	21	2,690	2023/9/15	
		WELLS FARGO & COMPANY	4.3	10	10	1,245	2027/7/22	
小	計					121,683		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADIAN GOVT	2.25	50	53	4,704	2025/6/1	
小	計					4,704		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.0	243	269	1,936	2020/6/11	
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	6.5	1,197	1,235	8,885	2022/6/9	
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	1,771	1,952	14,041	2042/11/13	
小	計					24,862		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	2.5	20	25	3,407	2046/8/15
		国債証券	BUONI POLIENNALI	3.75	330	381	50,693	2021/5/1
			BUONI POLIENNALI	2.15	40	42	5,691	2021/12/15
			BUONI POLIENNALI	2.0	80	82	10,993	2025/12/1

銘		柄		第67期末				
				利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	5.0	85	121	16,197	2040/9/1	
		BUONI POLIENNALI	3.25	20	22	2,994	2046/9/1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.75	10	14	1,889	2044/9/1	
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T.	3.25	80	94	12,512	2021/10/25	
スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	3.75	150	164	21,908	2018/10/31	
		SPAIN GOVT	1.15	270	275	36,597	2020/7/30	
		SPAIN GOVT	5.15	20	28	3,843	2044/10/31	
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	CITIGROUP INC	7.375	70	87	11,577	2019/9/4	
		GOLDMAN SACHS GROUP	5.125	50	58	7,727	2019/10/23	
小 計						186,035		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TREASURY	5.0	180	197	36,061	2018/3/7	
小 計						36,061		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	国債証券	POLAND GOVT	3.25	500	512	15,821	2025/7/25	
小 計						15,821		
合 計						389,170		

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

優先証券

銘		柄		第67期末		
				額 面 金 額	評 価 額	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
1,000米ドル額面 (アメリカ)		千米ドル	千米ドル	千円		
WACHOVIA CAP TRUST FRN 5.56975% 2049/12/31		60	57	7,046		
合 計		額 面 ・ 金 額	—	—	7,046	
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			第67期末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	米国国債（5年）2016.3限月	百万円	百万円
		英国国債（10年）2016.3限月	—	145
		ドイツ国債（5年）2016.3限月	—	21
		ドイツ国債（10年）2016.3限月	208	—
		米国国債（10年）2016.3限月	—	63
		米国国債（超長期）2016.3限月	—	139
			39	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	第67期末	
				買 建 額	売 建 額
外 国	債券オプション取引	TYF6 C 1224	コール	百万円	百万円
		TYF6 P 1224	プット	—	0.001914
				—	0.032537

(注1) 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年12月18日現在)

項 目	第67期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
優先証券	389,170	90.1
コール・ローン等、その他	7,046	1.7
投資信託財産総額	35,399	8.2
	431,615	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産（420,316千円）の投資信託財産総額（431,615千円）に対する比率は97.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、12月18日における邦貨換算レートは1米ドル=122.49円、1カナダドル=87.78円、1メキシコペソ=7.19円、1ユーロ=132.83円、1イギリスポンド=182.61円、1ノルウェークローネ=13.98円、1ポーランドズロチ=30.88円、1オーストラリアドル=87.24円です。

○特定資産の価格等の調査

(2015年6月19日～2015年12月18日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末
	2015年9月18日現在	2015年12月18日現在
	円	円
(A) 資産	1,007,453,760	1,014,865,609
コール・ローン等	17,520,084	7,574,994
公社債(評価額)	409,947,448	389,170,182
優先証券(評価額)	7,090,348	7,046,237
未収入金	552,551,227	589,212,298
未收利息	3,267,828	2,366,356
前払費用	336,984	177,558
その他未収収益	112,365	220,550
差入委託証拠金	16,627,476	19,097,434
(B) 負債	560,549,613	591,518,266
コール・オプション(売)	-	1,914
プット・オプション(売)	-	32,537
未払金	555,289,360	586,389,533
未払収益分配金	3,603,632	3,516,677
未払信託報酬	1,598,787	1,522,140
その他未払費用	57,834	55,465
(C) 純資産総額(A-B)	446,904,147	423,347,343
元本	450,454,106	439,584,626
次期繰越損益金	△ 3,549,959	△ 16,237,283
(D) 受益権総口数	450,454,106口	439,584,626口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,921円	9,631円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額	453,055,471円
当作成期中追加設定元本額	9,437,558円
当作成期中一部解約元本額	22,908,403円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は16,237,283円であります。

○損益の状況

項 目	第66期	第67期
	2015年6月19日～ 2015年9月18日	2015年9月19日～ 2015年12月18日
	円	円
(A) 配当等収益	3,835,414	3,518,979
受取利息	3,729,278	3,429,185
その他収益金	106,136	89,794
(B) 有価証券売買損益	△ 9,707,081	△13,304,076
売買益	31,920,381	17,953,700
売買損	△41,627,462	△31,257,776
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,067,741	2,263,831
取引益	3,946,062	6,969,489
取引損	△ 6,013,803	△ 4,705,658
(D) 信託報酬等	△ 1,772,077	△ 1,706,316
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 9,711,485	△ 9,227,582
(F) 前期繰越損益金	36,965,183	22,900,119
(G) 追加信託差損益金	△27,200,025	△26,393,143
(配当等相当額)	(32,715,882)	(32,413,624)
(売買損益相当額)	(△59,915,907)	(△58,806,767)
(H) 計(E+F+G)	53,673	△12,720,606
(I) 収益分配金	△ 3,603,632	△ 3,516,677
次期繰越損益金(H+I)	△ 3,549,959	△16,237,283
追加信託差損益金	△27,200,025	△26,393,143
(配当等相当額)	(32,715,882)	(32,413,624)
(売買損益相当額)	(△59,915,907)	(△58,806,767)
分配準備積立金	63,900,299	60,170,006
繰越損益金	△40,250,233	△50,014,146

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

(注5) 分配金の計算過程

第66期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,063,337円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,715,882円)および分配準備積立金(65,440,594円)より分配対象収益は100,219,813円(10,000口当たり2,224円)であり、うち3,603,632円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

第67期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,812,663円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,413,624円)および分配準備積立金(61,874,020円)より分配対象収益は96,100,307円(10,000口当たり2,186円)であり、うち3,516,677円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第66期	第67期
1 万口当たり分配金 (税込み)	80円	80円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。